

日本経済の現実と将来

大阪経済大学経済学部教授(元日本銀行金融研究所長) 高橋 巨

長期の景気回復が続いた日本経済だが、いまだ将来展望が拓けたとは言えない状態にある。それは成長力という経済の実力が向上していないことが原因だ。現実を直視することはつらいが、日本はもはやかつてのような経済大国ではない。またその復活を夢見た大胆な政策も成長力の回復には成功していない。現状に即して、地道に成長力の回復を促す覚悟が必要だ。本稿では、巷間指摘されている視点とはやや異なる角度から、日本経済の現状把握と将来の道を探っていく。

はじめに

「どんな国にも栄枯盛衰がある」。1980年のころに聞いた著名な経済学者の言葉だ。当時日本経済は高度成長を終えて、2回のオイルショック(1973、1979年)の洗礼を受け、成長率こそ低下したものの、省エネ等の促進でむしろ競争力を強めていた。欧米諸国が、インフレと不況、若年失業者の増加に苦しむ中で、日本のみが克服し、やがて「ジャパン・アズ・ナンバーワン」として経済大国たる地位を確立することになる。国際的には、当時結成されたG5(ジー・ファイブ、やがてG7・ジー・セブン)の一員になり、今日まで続いている。

「光の中に闇が生まれる」。困難を克服した日本経済は最後の輝きにも似て、1980年代後半にバブルを迎えた。その崩壊からの「失われた10年(そして20年)」は、停滞期というよりも、戦後築いてきた優位性を次々と失っていったという意味では「衰退期」といっても誇張ではない状態となつてしまっている。

「夜明けは必ず来る」。日本経済の今後をどのようになら直していくべきか。迷走が20年以上も続い

ているように名案があるわけではない。重要なのは、現実の直視から始めることだろう。冒頭の学者の至言にもかかわらず我々はかつての成功体験の残像に眼を曇らせてしまっていないだろうか。

以下、本稿では、現実を直視するために世界経済のなかでの過去の30年間の日本経済の姿をみたと、日本経済の衰退の背景を通説とやや異なる立場から論じる。そして最後に若干の将来展望を行ってみよう。

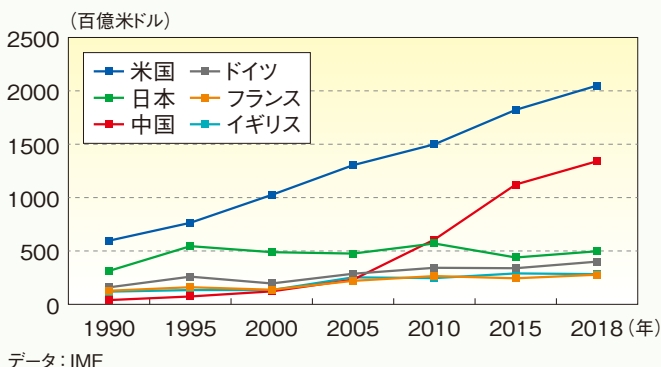
世界のなかでの日本経済

まず、もはや経済大国とはいえない日本経済の現実をみていこう。

図表1は、先進国に中国を加えた過去約30年間の名目GDP(ドル建て)の推移である。いくつかの特徴が指摘できる。第一に、米国経済が一貫して拡大を続けている。米国経済は、90年代には長期の景気拡大を実現し、この間長年の懸案であった財政赤字も一時解消をみた。21世紀入り後はIT、バブルの崩壊(2001年)に加え、百年に一度というリーマンショック(2008年)に見舞われたが、経済規模は約30年間に約3倍以上に拡大した。第二に目立つのが中国経済の急進である。1978年

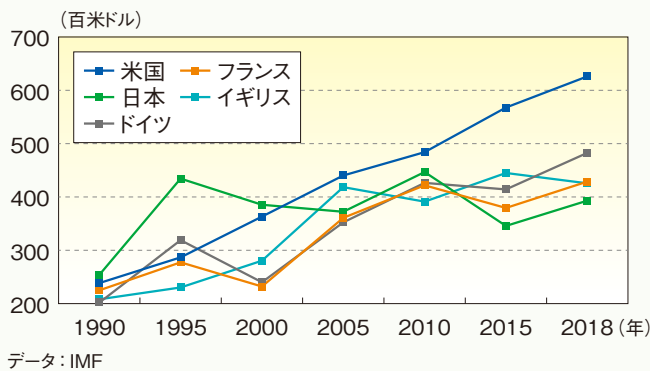
に改革開放、市場経済化に踏み切った中国だが、本格的な躍進の契機となったのがWTO加盟(2002年)である。WTO加盟の大きな意義は、中国が世界の貿易ルールに従うことを自ら宣言したことである。この結果、中国には海外企業が進出し、輸出をリードした。当初中国は低賃金の労働力が成長の源泉とされたが、その後急速に賃金上昇が進んで、国内の購買力の向上により「世界の工場」から「世界の市場」に姿を変え発展を続けている。国連のミレニアム合意(2000年)は、貧困の撲滅をうたったが、世界全体での

図表1 先進各国と中国の名目GDPの推移

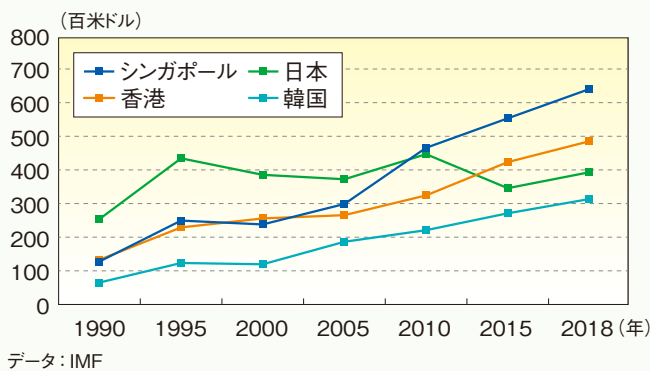


進捗が滞るなかでアジアでの進捗には中国の貢献が大きい。中国経済は、2000年から2018年の間にドルベースで10倍増のペースで経済を拡大させた。この間、2010年には、日本を抜き世界第2位に躍り出た。一方、独、仏、英の欧州3か国とも拡大を続けている。3か国とも、先進国として戦後復興からの経済発展をとげてきたが、日本経済に先んじて成熟国化した。ただし、ドイツ統一（1990年）後に進展した欧州の統合を背景に、経済は「再生」に向かってきている。日本の異様さは、世界の多くの国が拡大を続けるなかで規模の拡大が長期にわたり停止していることである。この傾向は、人口1人あたりのGDPで見るとより顕著になる。図表2は、先進5か国の1人あたりGDPの推移を示している。GDPの大きさを1人あたりで測ると、前述の特徴がより顕著になる。第一に、米国はGDP全体同様に、2倍を大きく上回るまで増加している。第二に、経済全体では緩やかな拡大にとどまっていた欧州の独、仏、英についても約2倍に増加している。ここでも日本の動きは異様である。1人あたりでも、特に今世紀入り後、増加がみられない。1

図表2 先進各国の1人あたり名目GDPの推移



図表3 アジア諸国の1人あたり名目GDPの推移



995年にはドルベースでは、日本は、米国を大きく上回っていた。ところが2000年以降は米国に抜かれ、その後独、仏、英にも抜かれ、先進5か国では最下位になってしまっている。日本は先進国のなかでの地位が低下したとしても、1人あたりレベルでは依然アジアナンバーワンであると認識している人も多いだろう。しかしこの認識ももはや正しくない。図表3にあるように日本の1人あたりGDPは現在では、シンガポール、香港の後塵を拝している。シンガポールの1人あたりのGDPは日本を60%程度上回っ

ており、香港も20%程度上回っている。さらに韓国の追い上げを受け、韓国の1人あたりGDPは日本の80%程度までに迫っている。これらの国（地域）のなかには、日本以上に少子高齢化が進んでいることには注意が必要だ。欧州の例もそうであったように、人口減少を克服して経済は成長できる。シンガポールの繁栄は、昨年封切られた「クレイジー・リッチ・アジア」という映画でも取り上げられたが、最近の世界の報道でも、東京でなく、シンガポールや上海がアジア経済の顔として取り上げられることが多い。日本はアジア

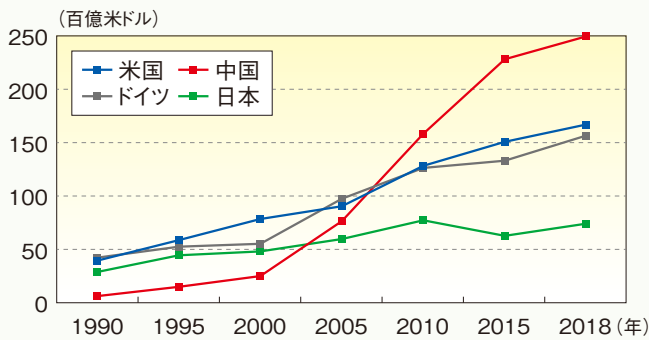
日本経済停滞の背景

のなかではいまだ高所得国であり、シンガポール、香港が小規模経済であることを考えればリーダー的な存在ではあるが、もはやアジア随一の豊かな国ではない。日本経済の今後の発展について、むしろアジアの国に学ぶべきことも多い。

前述のようにここ30年、日本経済は停滞した。日本経済の停滞の背景についてはすでに多く論じられている。たとえば、①労働人口の減少、②ITなどの技術革新新面での劣後、③金融危機の悪影響、④金融財政政策の失敗などがあげられる。このうち、少子高齢化については、供給力としての労働力の低下のほかに、高齢化のための財政負担を増加させ、これもまた成長を下押しする。ただし欧州諸国やアジア諸国は同様な問題をかかえながらGDPについては日本以上に増加している。日本は世界の成長を国内にうまく取り込めていない。

図表4は、世界経済の貿易の推移を輸出額でみたものである。1995年当時、日本の輸出額は米国、独と並んでいた。1990年代から2008年のリーマンショックまでは、グローバルイゼーシ

図表4 国別貿易額（輸出）の推移



データ：国連

ョンが進展し世界的に貿易が拡大した時期であった。リーマンショック後は、スロートレードとして貿易の拡大が停滞したが、最近では再び増加傾向にある。

これに依りて、米国、独は順調に貿易が増加している。特に独は21世紀入り後欧州経済統合の進展もあって貿易を急速に拡大させている。これに対し、日本の増加は緩慢であり現在では、米国の増加は大きく離されている。

GDP同様この間、急速に輸出を拡大させているのが、中国である。中国は2002年のWTO加盟を契機に、急速に輸出を拡大さ

せてきている。今世紀入り後、貿易量を10倍近く拡大させ、2010年までには米国・独を抜き世界一の貿易大国となっている。

日本経済の問題は、世界貿易のなかでのシェアを低下させる一方、日本経済自体としては輸出への依存度を高めていることである。日本は高度成長期には輸出をテコに成長をとげた。「貿易大国」とされたことから輸出依存型成長とのイメージが強いが、成長に対する輸出と国内需要の貢献をみると、国内需要のウエイトが高かった(成長への寄与度・輸出約10%、消費約60%(1960年代)。これは当時日本経済が、輸出の増加を国内需要の増加につなげたためである。現状は、輸出が国内需要をうまく喚起できていない(同・輸出約80%、消費約20%(2000年代))。こうした状況でも現在まで日本経済が景気拡大を長期に続けた背景には、日本経済自体の政策の奏功というよりは世界経済の好調の恩恵という面が大きい。一方国内経済の自律性は高まらなかつたため、今後は世界経済の動向次第という意味で体質を脆弱化させている。

以下ではこの問題への処方策を論じていきたい。

経済統合への対応

世界経済では、米国が米国流の経済運営を世界に広げるといふかたちでグローバル経済の拡大のメリットをフルに活かしてきた。一方欧州では、EUによる経済統合が、またアジアでも実質的な経済統合が成長の推進力となってきた。グローバルイゼーションは単純に世界がフラット(ひとつ)になったのではなく、地域の経済統合と二層構造になって進展している。欧州諸国もアジア諸国も、1人あたりのGDPを大きく伸ばしているのは地域内の経済統合のメリットを活かしたためである。日本がこれに必ずしも出遅れていたわけではない。企業レベルでは、東アジアを中心に海外進出を進め、いまや日本企業では、アジアを中心に売上げや利益の海外比率が5割を超える企業も珍しくない。

だが国土で画した日本経済はアジアの経済統合を活かしきれていない。いまアジアには、中国渤海湾地域を中心とした地域、上海揚子江デルタを中心とした地域、広東などの華南地域と東南アジアを抱合した地域の三つの広域経済圏が生まれている。特に、最近では中国南部からタイを結ぶ南北回廊

(ハイウェイ)、ベトナム中部からミャンマーを結ぶ東西回廊が整備され中国ASEAN経済圏が発展している。

残念ながら、日本は地理的に不利な状況にある。しかも対策に出遅れた。交通網の整備について同様の状況にある韓国が、この間大型空港や港湾の整備を進めてきたのに、日本はこうした努力を怠ってきた。

これに加えて、近年日本と近隣諸国との外交関係の悪化も問題だ。政治情勢が実際の経済にどの程度の影響を与えたかを測ることは難しいが、好影響を与えてないことは間違いない。

最近では日本もTPPや2国間の貿易協定などの動きで巻き返しを進めているが、より自国とアジア経済との相対関係の変化を認識し、経済関係を再構築すべきであろう。

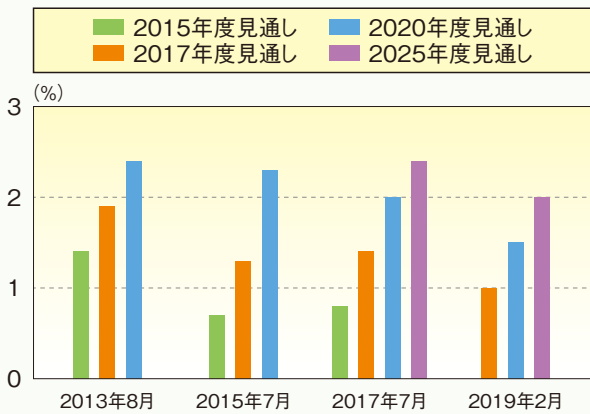
成長力強化への対応

次の課題が、いかに国内経済の成長力を高めるかという問題である。

まずこれまでの政府の成長強化策の成果を確認しておこう。政府は財政再建見通しの前提として、毎年成長力の見通しを発表してきた。政府の目標は2020年度までの安定的な2%以上成長の実現

*1 神戸大学での筆者との公開討論会において、政府のブレインである浜田宏一教授も「現在の景気回復が政策の奏功と世界経済の恩恵のどちらによるのかの識別は難しい」という趣旨の発言をされていた。

図表 5 政府の潜在成長力見通しの推移



(注) GDPは2016年の基準改定で、潜在成長率も約0.5%程度上方改定された。

である。図表5は、毎年発表された潜在成長力の見通しの抜粋である。アベノミクスがスタートした2013年では、2013年に1%程度であった成長力は、2017年には1.9%とほぼ2%まで向上し、目標の2020年度には2.4%にまで向上するはずであった。しかし2019年現在の見通しでは、2017年度は実績として1.0%、目標の2020年度も1.5%までしか上昇せず、2.0%の達成を2025年度にまで先送りしている。この間GDP統計の改訂で、成長力の数字も0.5%程度プラスさせていることを考えると推計値はさらに目標

を下回っている公算が高い。実際、各種予測では日本経済の成長力は現時点でも0.5〜1.0%程度であるとしており、政策の成果は乏しい。よく日本経済の最大の課題は「デフレ克服」とされるが、より本質的な課題は成長力の問題である。現状、企業は業績が好調でも、賃上げには消極的であり、これがデフレ解消を遅らせている。しかし賃上げも製品値上げも、成長力が向上して、売上げの持続的な拡大が見込めなければ実現は難しい。この間、成長戦略の成果に乏しいなかで、政府が推進してきたのがアベノミクスの第一、第二の矢とされる拡張的な金融財政政策である。これも当初の想定どおりの結果は得られていない。政府のインフレ率、成長率のともに2%目標は1990年以前の日本経済の実力に相当する。意欲的な目標設定自体は悪いことではないが、この達成を前提に財政支出を続け、金融の超緩和策が継続されていることは問題である。これが、必要以上の財政赤字の拡大や、超金融緩和からの出口の困難を生んでいる。成算なき政策は単に将来

世代への先送りになってしまおう。そうした不安から企業や家計に悪影響を与えてしまおう。また経済の競争力の強化策として行われた円安政策も問題だ。過度な円高の是正が日本企業を救済したことは事実である。輸出が増加し企業収益は改善した。しかしこれが全体として日本製品の競争力の強化にも、内需の拡大にもつながっていない。円安は輸入品の値上げから需要を冷やしている。日本経済は、輸出の増加を体質強化につなげられなかったため、かえって世界経済に対して脆弱な体質になってしまっている。現在の政策はその規模の割には成果が乏しいと言わざるをえない。対外政策とあわせ国内政策も成果をよく見極めて見直す必要がある。

結語・打開への模索

日本経済の将来に向けては、政府の現行政策をもう一度見直して、アジア経済との結び

付きをテコに再生の道を進んでいくべきであろう。本稿の政府の大規模な政策に対する懐疑的な見解に違和感を覚える人も多いだろうが、も



高橋 亘 (たかはし わたる)

大阪経済大学教授、神戸大学経済経営研究所リサーチフェロー。1978年日本銀行入行。国際局審議役、金融研究所長。Oxford大学経済学修士。東京女子大学、東京大学公共政策大学院、京都大学公共政策大学院、政策研究大学院大学(GRIPS)講師、慶応義塾大学経済学部教授、神戸大学経済経営研究所教授を経て、2013年より現職。専門分野は、中央銀行制度、金融論。

とも日本経済の発展は、政府とは離れて、革新的な小規模の製造業の自発的な発展から生まれてきた。銀行も、戦後はベンチャーキャピタルのような役割を演じて新興企業の発展を推進してきた。また政府の施策も、当初は産業インフラの整備などの環境整備に徹してきたし、外交面でも「政経分離」に象徴されるように政治よりも経済を優先させてきた。一方日本経済のなかでは、従来の日本の大企業のようなナンバーワン企業ではなく、高度の技術力を誇るオンリーワン企業が生まれてきている。日本の2000年代は「失われた時代」といわれるが、その時代にこうした企業が、しかも地方で生まれてきているという海外学者の報告もある。転換期にあるいまこそ過去を教訓に、生まれてきた再生の萌芽を大事にし、いま一度出直しを図る覚悟が重要なように思われる。

*2 カルフォルニア大学のシェーデ教授は、日本のデフレの時代に生まれたオンリーワン企業の事例を報告している。